

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社61社ならびに非連結子会社23社、関連会社10社で構成されております。事業の系統図は次のとおりであります。

[感光材料関連事業]

生産関係(国内)	
コニカゼラチン(株)	
(株)コニカパッケージング	
(株)コニカケミカル	
コニカリプロ(株)	
(株)コニカシステム機器	
(株)東邦化学研究所	
その他非連結子会社	1社
関連会社	1社

生産関係(海外)	
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)	
Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.(泰)	
その他非連結子会社	1社

[情報機器関連事業]

生産関係(国内)	
(株)山梨コニカ	
(株)甲府コニカ	
*1 (株)コニカミノルタサプライズ	
(株)コニカ電子	
(株)セコニック	

生産関係(海外)	
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)	
Konica Business Machines Europe GmbH(独)	
Konica Manufacturing(H.K)Ltd.(ホンコン)	
その他連結子会社	1社

コニカ株式会社	
[感光材料関連事業] フィルム、印画紙、写真薬品、 化学雑品、現像処理機 他	[情報機器関連事業] 複写機、ファクシミリ、プリンター、 カメラ、光学用品 他

[感光材料関連事業]

販売・サービス関係(国内)	
コニカマーケティング(株)	(株)コニカ物流
コニカカラーイメージング(株)	コニカ総合サービス(株)
コニカカラー機材(株)	コニカエンジニアリング(株)
コニカメディカル(株)	コニカテクノサーチ(株)
共立メディカル(株)	
コニカメディックサービス(株)	
日本アイデーンシステム(株)	その他連結子会社 1社
	非連結子会社 4社
	関連会社 1社

販売・サービス関係(海外)	
Konica Photo Imaging, Inc.(米国)	
Konica Canada Inc.(カナダ)	
Konica Graphic Imaging International, Inc.(米国)	
Konica Europe GmbH(独)	
Konica UK Ltd.(英)	
Konica France S.A.(仏)	
Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.(シンガポール)	
その他連結子会社	7社
非連結子会社	3社

[情報機器関連事業]

販売・サービス関係(国内)	
コニカビジネスマシン(株)	
(株)コニカサービス	
*2 コニカユービックス東京(株)	
*3 コニカユービックス関西(株)	
その他非連結子会社	9社
関連会社	5社

販売・サービス関係(海外)	
Konica Business Technologies, Inc.(米国)	
Konica Business Mchines Deutschland GmbH(独)	
Konica Bureautique S.A.(仏)	
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.(英)	
Konica Business Machines Italia S.p.A.(伊)	
Konica Australia Pty. Ltd.(豪)	
Konica Capital EC (Holland) B.V.	
その他非連結子会社	11社
非関連会社	3社
関連会社	1社

*1(株)コニカミノルタサプライズは、平成12年12月4日に(株)コニカサプライズにミノルタ(株)が資本参加し、社名変更したものであります。

*2コニカユービックス東京(株)は、平成13年4月1日にコニカテクノ東京(株)に社名変更しております。

*3コニカユービックス関西(株)は、平成13年4月1日にコニカテクノ関西(株)に社名変更しております。

連結子会社
非連結子会社(持分法適用)
関連会社(持分法適用)

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針と中長期的な経営戦略

当社は、「感動創造」を経営の理念とし「イメージングソリューションカンパニー」という企業像を目指します。その実現のためには、「感動創造」意識をより一層高めて、お客様のニーズを先取りし感動して頂けるソリューションを提供していきたいと考えております。企業の利益は「顧客」の感動の代価でもあります。更に、デジタル技術の急進、IT革命にとまない、業種間の垣根がなくなるとともに、グローバルでの競争が、激化しております。21世紀の国際的な優良企業を目指し、国際市場での「企業価値を高めていくこと」を経営の目標とします。

1999年度は、キャッシュフロー重視、選択と集中という方針のもとに事業を峻別し営業利益率の改善をはかり、業績のV字回復を図りました。この成果のもとに2000年1月に経営計画のキーワードをSPEED、ALLIANCE（提携）、NETWORKとして、1）企業価値の増大、2）経営基盤、財務体質の強化、3）各事業におけるデジタル化のより一層の促進と成長分野の事業への全社リソースの重点配分、4）積極的な提携、を基本方針とする4カ年中期経営計画「SANプラン2003」を策定しました。

2000年度はその遂行の初年度でしたが、成長分野の事業は着実に拡大し、デジタル化・ネットワーク化に対応した製品の売上高比率も大幅に増加し、順調に成果を出しました。

2001年1月には、この中期経営計画の取り組み状況について検証し、「SANプラン2003」を基本として計数目標を部分修正、2001年度の経営課題をあらたに追加し「SANプラン2004」へとレベルアップして中期経営計画の着実な実行を目指します。

この結果、2005年3月期には当期利益270億円 ROE12%を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する方針

当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、今後も中期経営計画の推進により経営上の効率性、収益性の改善と財務体質の強化を図ってまいります。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上を図るために必要な内部留保資金を確保するとともに、安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の経営管理組織の整備など（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速な意思決定とスピーディーな行動で対応する為にカンパニー制を導入しております。更にコーポレートガバナンス強化の為に、2000年6月に執行役員制を導入し意思決定機能・監督機能と業務執行機能の分担を可能な限り明確にし、業務執行機能の強化を図りました。取締役会につきましても改革を行い、執行役員制導入とともに、取締役を17名から11名に削減し、一層十分な議論がなされ、的確な意思決定が出来るようにしました。取締役会により選任される執行役員は業務執行機能を強化するために、代表取締役から権限の委譲を受け、その監督の元で業務執行に専念いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、国内のデフレ経済が続き、世界の景気の急速な減速等大変厳しい状況にあります。またデジタル技術の急進、IT革命等によって、業種を越えたグローバルでの競争が激化し、当社を取り巻く環境は急速に変化するものと予想しておりますが、この様な困難な環境に対応するために「SANプラン2004」で策定した次の全社方針を着実に実行し計画の達成を目指します。

- 1) アナログからデジタル・ネットワークへの事業転換を強力に推進するとともに「選択と集中/社内外提携」にも積極的に取り組んでいく。
- 2) 全社リソースの再配分と重点投資を資金と共に、人材についても強力に実行する。
- 3) 社内カンパニー制の実効を上げ、2003年4月の分社化・持株会社化に向けて体制整備を進める。
- 4) 顧客満足度向上の視点に立った、「品質向上」を開発、生産、販売、一体で推進する。
- 5) 地球環境への取り組みを「環境会計」の実践を通して徹底する。

なお、環境問題への取り組みにつきましては、当社の事業にとって、地球環境との調和、共存は重要であるとの考え方から地球環境保全を最も重要な経営理念の一つとして活動を継続してきました。地球温暖化防止対策の推進と循環型社会への対応を、経済性を満たす施策によりすすめております。特に今年度は、環境リスクマネジメントの推進という観点より環境予算を設定し、併せて環境情報の開示を積極的に進めます

グループ全体でこれらの施策を実行し、国内外にコニカ存在感を示し、感動を創造する企業を引き続き目指してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における世界の経済は、各地域とも概ね好調に推移していましたが、昨秋よりそれまで景気の牽引役であった米国を中心とするIT関連産業が一転して調整局面に入り、先行き非常に厳しい見通しとなりつつあります。我が国の経済は、民間の設備投資の一部に回復がみられたものの、個人消費の回復が遅れ、後半には株価が低迷するなど、景気回復感の乏しい状況が続きました。

当社では昨年、2004年3月期までの4カ年中期経営計画「SANプラン2003」を策定しました。当期はその遂行の初年度でしたが、その経営方針に沿って成長分野の事業は着実に拡大し、デジタル化・ネットワーク化に対応した製品の売上比率も大幅に増加して営業利益率も向上するなど、順調にその成果が現れました。また6月にはコーポレートガバナンス充実のために、取締役会の改革と同時に執行役員制を導入いたしました。

1998年よりグループのキャッシュフロー改善を最大のテーマとして取り組んでまいりましたが、当期は連結ベースで428億円のフリーキャッシュフロー（注1）を創出し、連結有利子負債（注2）は当初目標としておりました2,000億円を大きくクリアし1,819億円まで削減できました。

当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ、108.83円、99.94円と前期に比べ米ドルは3.9%、ユーロは16.5%の円高となり当社グループの業績に大きく影響を及ぼし、売上高では5,437億円と前期比172億円（3.1%減）の減収となりました。合理化によるコストダウンの推進や販売費及び一般管理費の削減を推進しましたが、営業利益は305億円と前期比26億円の減益（7.8%減）となりました。一方、為替決済差損益の好転、および有利子負債の削減による支払利息の減が奏功し、営業外収支が好転したことにより、経常利益は201億円と前期比17億円の増益（9.1%増）となり、当初の目標を達成することができました。

一方で新会計基準への対応として、当社におきましては、退職給付会計導入にともなう会計基準変更時差異の一括償却を目的として、保有する株式の一部を抛出して退職給付信託を204億円で設定しました。信託設定に係る特別利益88億円を計上するとともに会計基準変更時差異204億円を一括して特別損失として計上いたしました。

また、連結におきましては、金融商品に係る会計基準に則り、保有している有価証券について新基準による時価評価を全面適用し、投資有価証券評価損26億円を計上しております。さらに、資産効率改善の為に、賃貸中でありました室町センタービル等を売却し、固定資産売却益を85億円計上しております。その結果、当期の特別利益は181億円、特別損失は272億円となりました。

以上により、当期純利益は64億円と前期比12億円の減益（15.3%減）となりました。

(2) 部門別状況

<感光材料関連事業>

(百万円)

	当期	前期	増減	前年比
外部売上高	305,200	321,084	15,884	95.1%
セグメント間 売上高	1,666	866	800	192.4%
売上高計	306,866	321,951	15,085	95.3%
営業利益	19,022	18,158	864	104.8%

(コンシューマーイメージングカンパニー)

カラーフィルムや、印画紙を取り扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、世界最高レベルの実効感度と長期保存性能を実現したカラーフィルム「コニカカラーニューセンチュリア800ズームスーパー」をはじめ、さまざまなシーンに威力を発揮するリバーサルフィルムの新シリーズ「コニカクローム SINBI(シンビ)」等の新製品を発売し、ラインアップをさらに充実させました。

フィルムのビジネスでは、国内ではレンズ付フィルムも含め価格の下落が続く大変厳しい環境が続いておりますが、海外市場では成長性が高く且つ当社のシェアの高いアジアを中心に拡販に努めました。

一方で、インターネットの普及、通信インフラの向上や、デジタルカメラの著しい伸びにより、欧米を中心にオンラインフォトサービスへの期待が高まり始めました。北米では、複数の大手ネットサービスプロバイダーと提携し、フォトネットプリンティングビジネス開始にむけて準備を始めました。国内では、全国ネットで展開しているミニラボ店「コニカフォトエクスプレス店」、「コニカデジタルフォトエクスプレス店」を中心に、店頭でのデジタルサービスをはじめとするお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えました。

(メディカル&グラフィックカンパニー)

メディカルイメージング製品では、需要の大幅な伸びが期待できず、厳しい環境でありましたが、病院内のネットワーク化・デジタル化に対応し、しかも画質が良いと評判の「コニカレーザーイメージャーDRYPRO Model 722」(高精細デジタル画像出力機)、「コニカダイレクトデジタルタイザーRegius Model 150」(カセットタイプの高精細デジタル画像撮影装置)の販売が好調でした。機器の販売増にとともに、ドライフィルムも大幅に出荷を伸ばしフィルム全体の販売も好調でした。

グラフィックイメージング製品は、国内では景気低迷と異業種からの参入による競争激化が一層進み厳しい環境が続いており、減収となりました。

一方で海外は拡販により増収となりました。コスト競争力強化の為に生産拠点の集中化に着手し、同時に当社が高い評価を得ているカラーブルーフ(校正)市場へのさらなる展開により収益性の強化を図りました。

(インクジェット事業グループ)

中期経営計画のなかでインクジェット事業をコニカの戦略事業のひとつとして位置づけ、ネットワーク化時代の高画質の画像出力手段としてその技術を確認し、大型新規事業となるよう育成中であります。高速・高画質のヘッドとインク、及び高精度塗布技術を軸としたメディアの三位一体の開発を推進しており、すでに市場で好評を得ておりますインクジェット用高級光沢紙が大きく伸張し、さらにヘッドとインクのコンポーネント事業も順調に立ち上がりました。

(EM&ID事業グループ)

昨年3月神戸に新工場を竣工させ、成長の著しいIT関連商品として液晶偏光板用TAC(トリアセチルセルロース)フィルム事業に本格的に参入しました。

新工場は順調に稼働し、さらに生産能力の増強を図っており、市場の厳しい品質要求に十分応える生産技術を確立いたしました。当期の後半に、米国経済の減速の影響を受け液晶パネルの需要は一時的にその伸びが鈍化しましたが、当期の売上高は前期に比べ大幅に伸びております。

<情報機器関連事業>

(百万円)

	当期	前期	増減	前年比
外部売上高	238,518	239,816	1,298	99.5%
セグメント間 売上高	865	1,336	471	64.7%
売上高計	239,384	241,152	1,768	99.3%
営業利益	20,174	24,786	4,612	81.4%

(オフィスドキュメントカンパニー)

デジタル複写機(Sitiosシリーズ)の新製品として中速デジタル複合機「Konica Sitios 7025/7035」を相次ぎ発売し、フルラインアップ化が整いました。特に、「Konica Sitios7035」は、当社独自開発の重合トナー搭載により、世界最高レベルの画質を実現いたしました。

これら複合機は、ネットワークを通じた強力な入出力機能を有し、文書管理ソフト等の多数のアプリケーションソフトとともに、ソリューション販売を促進いたしました。ネットワーク化時代に於けるオフィスのさらなるソリューションビジネス展開のために、米国西海岸に引き続き、当期はドイツに欧州ソリューションセンターを設置し、ソフト開発と販売のサポートを強化しました。

昨年4月には、ミノルタ株式会社との業務提携を発表し、12月には同社との重合トナー生産の合併事業、さらに部品の共同購入、製品の相互供給、開発提携等を開始しております。

(オプトテクノロジーカンパニー)

光ディスク用非球面プラスチックレンズは、当期の後半に米国のパソコンを中心とする先端事業分野における商品の在庫調整や景気の減速が影響し、一時的に伸びが鈍化しましたが、通期では前期に比べて売上高、数量ともに二桁の伸びを見せました。またレーザープリンタ用の走査光学系用レンズ等のオプティカルコンポーネント、VTR、並びにデジタルカメラ、コンパクトカメラ各々のレンズユニット等のオプティカルユニットは引き続き堅調に推移いたしました。さらに3.5型MOドライブにつきましては、640MBのUSB対応機種を11月から出荷しております。

(カメラ&デジタルフォト事業グループ)

フィルムカメラ市場は国内と欧米を中心に大幅に減少し、当社においてもこの分野は数量、金額ともに減少いた

しました。その中で、「コニカ HEXAR RF」と「コニカ Revio CL」は平成12年度グッドデザイン賞に選定されました。

また、コニカブランドのデジタルカメラ「コニカ e-mini シリーズ」を発売しました。当社のデジタルカメラの評価は高く、OEM供給で引き続き売上高を大幅に伸ばしております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、国内のデフレ経済の継続、世界の景気の急速な減速等大変厳しい状況にあります。またデジタル技術の急進、IT革命等によって、業種を越えたグローバルでの競争が激化し、当社を取り巻く環境は急速に変化するものと予想しております。

このような困難な環境に対応するために経営方針で述べました「SANプラン2004」に則り、グループ全体で種々の経営施策を重点的に実行し、下記の売上高・利益を達成する所存でございます。

(連結)

連結利益(億円)

	01年度		00年度		前期比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2,750	5,700	2,710	5,437	101%	105%
営業利益	125	340	184	305	68%	111%
経常利益	110	280	101	201	109%	139%
当期純利益	40	120	6	64	667%	188%

連結セグメント別売上高(億円)

	01年度		00年度		前期比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
感光材料	1,520	3,140	1,525	3,052	100%	103%
情報機器	1,230	2,560	1,185	2,385	104%	107%
合計	2,750	5,700	2,710	5,437	101%	105%

(単独)

単独利益(億円)

	01年度		00年度実績		前年比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	1,750	3,700	1,716	3,452	102%	107%
営業利益	65	180	92	178	71%	101%
経常利益	60	170	73	171	82%	99%
当期純利益	30	90	7	36	429%	250%

なお、上記業績見通しは次の為替レートを前提にしております。

US\$ 115円

EURO 105円

* 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は見通しと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(4) 配当金について

当期末の利益配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき1株当たり5円とさせていただきます。なお、中間配当として同じく1株当たり5円を実施しておりますので年間配当は1株当たり10円の予定です。

次期の配当金につきましても、当社の方針である安定的な配当を継続するため、中間、期末配当金ともに1株当たり5円(年間配当金10円)を予定しております。

(注1) フリーキャッシュフロー：連結キャッシュフロー計算書における営業活動によるキャッシュフローおよび投資活動によるキャッシュフローの合計額。

(注2) 有利子負債：短期借入金、長期借入金および社債の合計額。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自 11. 4. 1 至 12. 3. 31		当 期 自 12. 4. 1 至 13. 3. 31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	560,900	100.0	543,719	100.0	17,181	3.1
売 上 原 価	323,710	57.7	319,163	58.7	4,547	1.4
売 上 総 利 益	237,190	42.3	224,555	41.3	12,635	5.3
販売費及び一般管理費	204,058	36.4	194,012	35.7	10,046	4.9
営 業 利 益	33,131	5.9	30,543	5.6	2,588	7.8
営業外収益	(9,186)	1.6	(9,180)	1.7	(6)	0.1
受取利息及び配当金	1,722		1,198		524	
持分法投資利益	52		-		52	
その他の営業外収益	7,411		7,982		571	
営業外費用	(23,841)	4.3	(19,561)	3.6	(4,280)	18.0
支払利息及び割引料	10,454		9,267		1,187	
持分法投資損失	-		248		248	
その他の営業外費用	13,386		10,044		3,342	
経 常 利 益	18,476	3.3	20,162	3.7	1,686	9.1
特別利益	(396)	0.1	(18,138)	3.3	(17,742)	-
固定資産売却益	288		8,587		8,299	
退職給付信託設定益	-		8,873		8,873	
投資有価証券売却益	108		677		569	
特別損失	(3,665)	0.7	(27,241)	5.0	(23,576)	643.3
退職給付会計基準変更時差異	-		22,096		22,096	
固定資産廃棄及び売却損	1,762		1,981		219	
投資有価証券評価損	-		2,603		2,603	
関係会社整理損	-		360		360	
投資有価証券売却損	245		200		45	
有価証券評価損	1,657		-		1,657	
税金等調整前当期純利益	15,206	2.7	11,059	2.0	4,147	27.3
法人税、住民税及び事業税	4,774		4,593		181	
法人税等調整額	2,808		0		2,808	
少数株主損失	3		8		11	
当 期 純 利 益	7,627	1.4	6,457	1.2	1,170	15.3
連結剰余金期首残高	(41,880)		(45,932)		(4,052)	
連結剰余金増加額	(-)		(-)		(-)	
連結剰余金減少額	(3,576)		(3,576)		(-)	
配 当 金	3,576		3,576		-	
連結剰余金期末残高	45,932		48,813		2,881	

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (1 2 . 3 . 3 1)		当 期 (1 3 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(335,899)	(61.1)	(317,890)	(61.3)	(18,009)	(5.4)
現 金 及 び 預 金	53,618		55,492		1,874	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	138,475		140,329		1,854	
有 価 証 券	18,867		1,081		17,786	
棚 卸 資 産	104,221		102,260		1,961	
繰 延 税 金 資 産	9,585		10,680		1,095	
未 収 入 金	10,712		9,123		1,589	
そ の 他 の 流 動 資 産	7,752		7,980		228	
貸 倒 引 当 金	7,334		9,058		1,724	
固 定 資 産	(205,144)	(37.3)	(200,291)	(38.7)	(4,853)	(2.4)
有形固定資産	(141,114)	25.7	(141,870)	27.4	(756)	0.5
建 物 及 び 構 築 物	52,902		49,868		3,034	
機 械 ・ 装 置 及 び 運 搬 具	42,163		41,695		468	
土 地	19,288		18,585		703	
営 業 用 賃 貸 資 産	17,362		16,559		803	
そ の 他 の 固 定 資 産	9,397		15,161		5,764	
無形固定資産	(7,784)	1.4	(8,881)	1.7	(1,097)	14.1
投資その他の資産	(56,245)	10.2	(49,539)	9.6	(6,706)	11.9
投 資 有 価 証 券	17,820		17,200		620	
長 期 貸 付 金	5,289		4,352		937	
長 期 前 払 費 用	7,504		5,934		1,570	
繰 延 税 金 資 産	15,694		15,493		201	
そ の 他 の 投 資	12,897		11,974		923	
貸 倒 引 当 金	2,961		5,417		2,456	
為替換算調整勘定	(8,659)	(1.6)	(-)	(-)	(8,659)	(-)
資 産 の 部 合 計	549,703	100.0	518,181	100.0	31,522	5.7

(単位：百万円)

負債及び資本の部	前 期 (12.3.31)		当 期 (13.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(272,568)	(49.6)	(262,273)	(50.6)	(10,295)	(3.8)
支払手形及び買掛金	87,058		79,566		7,492	
短期借入金	94,722		78,656		16,066	
長期借入金(一年以内返済)	39,985		31,155		8,830	
社 債(一年以内償還)	-		15,000		15,000	
未 払 費 用	33,318		34,771		1,453	
未 払 法 人 税 等	3,080		3,194		114	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,648		1,549		99	
そ の 他 の 流 動 負 債	12,754		18,379		5,625	
固 定 負 債	(114,306)	(20.8)	(94,961)	(18.3)	(19,345)	(16.9)
社 債	60,750		45,750		15,000	
長 期 借 入 金	16,907		11,349		5,558	
退 職 給 与 引 当 金	27,601		-		27,601	
退 職 給 付 引 当 金	-		31,144		31,144	
そ の 他 の 固 定 負 債	9,047		6,718		2,329	
負 債 の 部 合 計	386,874	(70.4)	357,234	(68.9)	29,640	(7.7)
少 数 株 主 持 分	36	(0.0)	687	(0.1)	651	(-)
資 本	37,519	6.8	37,519	7.2	-	
資 本 準 備 金	79,342	14.4	79,342	15.3	-	
連 結 剰 余 金	45,932	8.4	48,813	9.4	2,881	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,064	0.2	1,064	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	6,478	1.3	6,478	
自 己 株 式	0	0.0	2	0.0	2	
資 本 の 部 合 計	162,793	(29.6)	160,259	(30.9)	2,534	(1.6)
負債・少数株主持分及び資本合計	549,703	100.0	518,181	100.0	31,522	5.7

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	265,154百万円	277,951百万円	12,797百万円
2. 受取手形割引高	89百万円	63百万円	26百万円
3. 自己株式数	2,054株	2,593株	539株

(3)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自11.4.1 至12.3.31	自12.4.1 至13.3.31
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,206	11,059
減価償却費	30,687	25,940
貸倒引当金増加額	1,494	3,722
受取利息及び受取配当金	1,722	1,198
支払利息	10,454	9,267
有形固定資産除・売却益	1,172	6,606
投資有価証券評価損	1,657	2,603
退職給付会計基準変更時差異	-	13,223
売上債権の減少額	7,821	3,067
棚卸資産の減少額	7,493	5,151
仕入債務の減少額	13,973	7,560
未払消費税等の減少額	1,264	740
その他	2,583	5,743
小 計	73,452	63,673
利息及び配当金受取額	1,662	973
利息支払額	10,345	9,244
法人税等支払額	3,505	4,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,264	50,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	674	-
有価証券の売却による収入	3,416	120
有形固定資産の取得による支出	22,962	23,050
有形固定資産の売却による収入	7,179	12,112
投資有価証券の取得による支出	167	573
投資有価証券の売却による収入	506	6,768
その他	1,499	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,203	8,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	23,422	23,200
長期借入による収入	22,090	25,681
長期借入金の返済による支出	13,472	41,551
社債の発行による収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	3,576	3,576
子会社の優先株償還	18,667	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,048	42,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,042	966
現金及び現金同等物の増加額	14,969	1,121
現金及び現金同等物の期首残高	40,053	55,022
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	429
現金及び現金同等物の期末残高	55,022	56,573

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 6 1 社

主要会社名：コニカビジネスマシン（株）、コニカマーケティング（株）、コニカメディカル（株）、
（株）コニカケミカル、共立メディカル（株）、コニカカラーイメージング（株）、
コニカカラー機材（株）（株）コニカパッケージング、
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、
Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines Europe GmbH、
Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Technologies, Inc.、
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.、Konica Europe GmbH、Konica Bureautique S.A.、
Konica Graphic Imaging International, Inc.

非連結子会社数... 2 3 社

なお、非連結子会社の2 3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 2 3 社

主要会社名：Konica Photochem(Thailand)Co., Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V.

持分法適用関連会社... 3 社

主要会社名：（株）セコニック

なお、持分法を適用していない関連会社7社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(27,912百万円)については、親会社は保有株式による退職給付信託を設定し一括償却しており、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

親会社の外貨建資産及び負債のうち、外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンスリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び原材料の価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュフローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

4. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 415 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 12,807 百万円減少しております。

また、会計基準変更時差異 22,096 百万円を特別損失に計上し、退職給付信託設定益を 8,873 百万円を特別利益に計上しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、繰延税金資産が 747 百万円減少し、その他有価証券評価差額金 1,064 百万円を貸借対照表に計上しております。損益への影響額については、軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に 17,342 百万円に振り替えております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益ともに 714 百万円増加しております。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

リース取引関係

前 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																																																																																												
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">12,154</td> <td style="text-align: center;">3,211</td> <td style="text-align: center;">8,943</td> </tr> <tr> <td>工 具・器 具・備 品</td> <td style="text-align: center;">4,171</td> <td style="text-align: center;">2,350</td> <td style="text-align: center;">1,820</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: center;">623</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">16,973</td> <td style="text-align: center;">5,907</td> <td style="text-align: center;">11,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,196百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,066百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,235百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,025百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,260百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建 物 及 び 構 築 物	24	8	15	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,154	3,211	8,943	工 具・器 具・備 品	4,171	2,350	1,820	無 形 固 定 資 産	623	337	285	合 計	16,973	5,907	11,066	1 年 内	2,869百万円	1 年 超	8,196百万円	合 計	11,066百万円	支払リース料	2,087百万円	減価償却費相当額	2,087百万円	未経過リース料		1 年 内	5,235百万円	1 年 超	17,025百万円	合 計	22,260百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">11,505</td> <td style="text-align: center;">4,154</td> <td style="text-align: center;">7,350</td> </tr> <tr> <td>工 具・器 具・備 品</td> <td style="text-align: center;">6,001</td> <td style="text-align: center;">2,838</td> <td style="text-align: center;">3,162</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: center;">561</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">18,191</td> <td style="text-align: center;">7,471</td> <td style="text-align: center;">10,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,598百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,720百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12,133百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,939百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建 物 及 び 構 築 物	122	62	59	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,505	4,154	7,350	工 具・器 具・備 品	6,001	2,838	3,162	無 形 固 定 資 産	561	414	147	合 計	18,191	7,471	10,720	1 年 内	3,122百万円	1 年 超	7,598百万円	合 計	10,720百万円	支払リース料	3,274百万円	減価償却費相当額	3,274百万円	未経過リース料		1 年 内	4,805百万円	1 年 超	12,133百万円	合 計	16,939百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
建 物 及 び 構 築 物	24	8	15																																																																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,154	3,211	8,943																																																																																										
工 具・器 具・備 品	4,171	2,350	1,820																																																																																										
無 形 固 定 資 産	623	337	285																																																																																										
合 計	16,973	5,907	11,066																																																																																										
1 年 内	2,869百万円																																																																																												
1 年 超	8,196百万円																																																																																												
合 計	11,066百万円																																																																																												
支払リース料	2,087百万円																																																																																												
減価償却費相当額	2,087百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1 年 内	5,235百万円																																																																																												
1 年 超	17,025百万円																																																																																												
合 計	22,260百万円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
建 物 及 び 構 築 物	122	62	59																																																																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,505	4,154	7,350																																																																																										
工 具・器 具・備 品	6,001	2,838	3,162																																																																																										
無 形 固 定 資 産	561	414	147																																																																																										
合 計	18,191	7,471	10,720																																																																																										
1 年 内	3,122百万円																																																																																												
1 年 超	7,598百万円																																																																																												
合 計	10,720百万円																																																																																												
支払リース料	3,274百万円																																																																																												
減価償却費相当額	3,274百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1 年 内	4,805百万円																																																																																												
1 年 超	12,133百万円																																																																																												
合 計	16,939百万円																																																																																												

リース取引関係

(単位：百万円)

前 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)				当 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
賃貸資産	1,919	1,564	355	賃貸資産	972	896	76
合 計	1,919	1,564	355	合 計	972	896	76
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			300百万円	1 年 内			87百万円
1 年 超			107百万円	1 年 超			百万円
合 計			408百万円	合 計			87百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			1,318百万円	受取リース料			1,030百万円
減価償却費			1,146百万円	減価償却費			896百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)

	(単位：百万円)
イ．退職給付債務	107,039
ロ．年金資産	65,795
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	41,243
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	5,833
ホ．未認識数理計算上の差異	5,106
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	30,303
チ．前払年金費用	840
リ．退職給付引当金(ト - チ)	31,144

(注) 1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

	(単位：百万円)
イ．勤務費用(注 2)	5,597
ロ．利息費用	3,283
ハ．期待運用収益	1,179
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	22,096
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	29,797

(注) 1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．当社は、退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 20,451 百万円を含んでおります。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 3.5%
ハ．期待運用収益率	主として 2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	当社においては、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。 子会社は主として 5 年